事例No.	1561
公表年度	R3
団体の属性	都道府県
団体名	滋賀県

事例区分	DX

タグ	・ICT ・（行政改革）業務の効率化 ・事務の共同実施

事例種類	自治体DX推進

事例内容・タイトル

市町との共同による行政手続オンライン化システムの導入

出典

自治体DX推進手順書参考事例集

事例：市町との共同による行政手続オンライン化システムの導入【滋賀県】

Point

➢ 県と市町が共同でシステム調達・利用に取り組むことで、調達・導入に係る職員の事務負担・費用負担の軽減や住民の利便性向上を目指す

概要

○ 住民が行政手続の申請にあたって、必要書類などの判断が困難な場合があること、また市町においても住民からの問合せ対応が事務負担となっているという課題があった。そこで、令和２年度に、県が主導して、県内の参加14市町（大津市、草津市、湖南市等）と課題解決のための共同研究事業を実施。

○ まずはモデル事業として、①転入届などの引っ越しの際に必要となる手続や手続に必要となる書類・窓口等を案内するシステム（くらしの手続ガイド）、②申請書等を電子データで作成し、そのままオンライン申請できるシステム（汎用電子申請システム）の試験運用を実施（令和２年10月１日～）。

○ 県内３市における試験運用後、令和3年度は県および参加14市町の一部で共同調達に取りかかり、住民にとって統一的で使いやすい手続のインターフェイスを構築するとともに、ワンストップでの行政手続を可能とする。

モデル事業の概要

10月1日より順次、県内3市（大津市・草津市・湖南市）で実証のためのモデル事業を開始

くらしの手続きガイド　大津市・草津市で実施

滋賀県内にお住まいの方やこれからお住まいになる方がライフイベントに合わせて必要になるお手続きを案内。

【ライフイベント一例】

※モデル事業で住民供用中　※新規項目として検討中

転入　転出　転居　医療/障がい　高齢/介護

ワンストップ化

汎用電子申請システム　草津市・湖南市で実施

・インターネットを利用した行政手続を可能とする
・スマートフォンにも対応（SNSとの連動性を確保）
・マイナンバーカードを活用した電子署名に対応
・キャッシュレスに対応
・アンケート、研修申込、届出、申請等の様々な様式を作成可能

【モデル事業でのオンライン化手続き例】

住民票の写しの請求　転出届　職員採用試験申込

【参考情報】人口：142.1万人、関連URL：https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kurashi/ict/317607.html